

# 事業評価シート

235107 防災行政無線(固定系)施設運営管理事業

事業コード 235107 事業名: 防災行政無線(固定系)施設運営管理事業

<b>総合計画体系</b> (上位の政策・施策)	政策 : 共に考え 共に歩む 安心のまち
	施策 : 防災・減災
	施策の方向 : 各種防災機材等の維持・更新

主管部局名	市民部	主管課名	安全防災課	会計区分	一般会計		
事業主体	市	補助単独	単独	新規・継続	継続	事業開始	平成10年度
進捗状況	実施段階	計画期間	平成 23 年度 ~ 平成 28 年度				
根拠法令							
事務区分	自治事務	義務区分	非義務的経費	地域区分	市内全域		

・対象(何、誰を)


・受益者(実際に利益を受ける人) **特定の受益者なし(全市民)**

・市民参加 **D**

A: 地域社会の主体としての市民、受益者としての市民、双方の視点からの参加がある  
 B: 地域社会の主体としての市民の参加がある  
 C: 受益者としての市民の参加がある  
 D: 特に市民参加がない

・手段(市が実際に行う事業の内容)

親局や子局(35)の防災行政無線(固定系)運用に係る維持管理を行う。

 **活動指標** (手段から導かれ、事業の進捗状況を図るための指標)

活動指標名	目標値
① 放送回数(年間)	30 回/年
②	
③	

**活動指標の年度別状況**

活動指標	① 放送回数(年間)			②			③		
	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値
23(決算)	17	56.70	17	-	-	-	-	-	-
24(予算)	30	100.00	-	-	-	-	-	-	-
25(計画)	30	100.00	-	-	-	-	-	-	-
26(計画)	30	100.00	-	-	-	-	-	-	-
27(計画)	30	100.00	-	-	-	-	-	-	-
28(計画)	30	100.00	-	-	-	-	-	-	-

## ・意図(どういう状態にしたいのか)

地震、台風、洪水等の災害に関する事項、市民の生命、身体及び財産に重大な影響があると、判断される事項などの情報伝達を円滑、迅速に実施することで、民心の早期安定を図る。

## 成果指標

(意図から導かれ、事業の目的達成度を図るための指標)

成果指標名	
目標値	0
指標式	

## 成果指標の年度別状況

区分 年度	年度別 目標値	計画目標 値に対する 割合	実績値
23(決算)	-	-	-
24(予算)	-	-	-
25(計画)	-	-	-
26(計画)	-	-	-
27(計画)	-	-	-
28(計画)	-	-	-

## ・事業実施上の検討課題

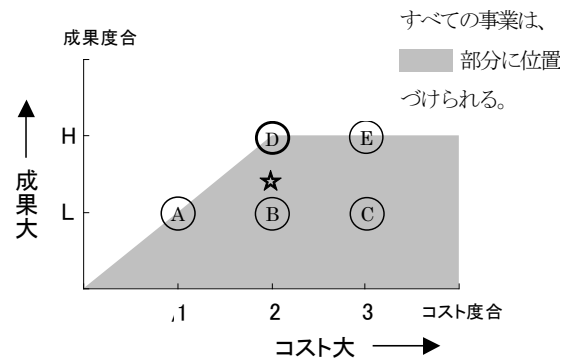
難聴地域の解消と将来行われるであろうデジタル化を見定めた増設、改修計画を立てる必要がある。

## ・備考(現状等)

## ・事業のポジショニング B (コストを維持して成果を向上) (位置付け)

### ・ポジショニングの説明・改善方策

難聴地域の解消及びデジタル化により、効果を高める。



①:コストを増やして成果を向上 ②:コストを現状維持(理想の状態)  
③:コストを維持して成果を向上 ④:コストを削減  
⑤:コストを削減して成果を向上 ⑥:事業を統合又は廃止

## 事業費等の年度別状況

区分 年度	事業費(千円)	所要時間	概算人件費 (千円)	概算総事業費 (千円)	受益者数	受益投資額 (円)
23(決算)	2,217	8	17	2,234		
24(予算)	2,692	8	18	2,710		
25(計画)	2,121	8	18	2,139		
26(計画)	2,121	8	18	2,139		
27(計画)	2,121	8	18	2,139		
28(計画)	2,121	8	18	2,139		

※・概算人件費=所要時間×1時間当たりの平均人件費単価  
 ・概算総事業費=事業費(直接事業費)+概算人件費  
 ・受益投資額=受益者1人当たりの投資額=概算総事業費÷受益者数

## ・政策・施策評価の視点からの内部評価

事業評価 **A(9点)** 改善する必要性が極めて低い。○必要性について **A(9点)** 改善する必要性が極めて低い。

- 視点1 政策の目的が市民や社会のニーズにかな(うものか)っているか  
**A(9点)** 極めてニーズに即(する)している。
- 視点2 当初の事業目的を達していないか  
**A(9点)** 極めて対応している。
- 視点3 事業目的に対して効果があがっているか  
**A(9点)** 市で実施する必要がある。

○効率性について **A(9点)** 改善する必要性が極めて低い。

- 視点1 予算や人員に見合った効果が得(られる)られているか  
**A(9点)** 極めて効果がある。
- 視点2 他市と比べてコストはどうか  
**B(8点)** 十分効率的である。
- 視点3 他の類似事業と比べてコストはどうか  
**B(8点)** 取り組んでおりほとんど改善の余地はない。

○有効性について **A(9点)** 改善する必要性が極めて低い。

- 視点1 政策達成のために有効か  
**A(9点)** 極めて高い。
- 視点2 期待された成果が得られているか  
**B(8点)** 十分得られている。

○公平性について **A(10点)** 改善する必要性が極めて低い。

- 視点1 対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか  
**A(10点)** 限定されていない。
- 視点2 受益者の費用負担は適当か  
— 評価対象外

○優先性について **A(9点)** 改善する必要性が極めて低い。

- 視点1 他の事業と比較して優先的に実施すべきか  
**A(9点)** 優先度が極めて高い。
- 視点2 延伸、廃止した場合に大きな影響があるか  
**A(9点)** 影響は甚大である。

※各視点の評価点と合計の評価点とは四捨五入の関係で不整合が生じる場合がある。

## (内部評価詳細)

一次評価＝所管部局長の評価  
二次評価＝行政評価委員会の評価

改善性 ↓ 高	A (10～9点)
	B (8～7点)
	C (6～5点)
	D (4～3点)
	E (2～1点)

**事業評価(内部): A (9点) 一次評価: B (8点) 二次評価: A (10点)**

<b>必要性</b>	<b>視点</b>	①施策(事業)の目的が現在の市民や社会のニーズにかなっている(た)か ②事業の対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か ③国、県、民間、地域との役割分担からみて市が行う必要があるか ※法令上義務は10			
	<b>内部評価</b>	<b>区分</b>	<b>一次評価</b>		<b>二次評価</b>
		<b>視点</b>	<b>評点</b>	<b>コメント</b>	<b>評点</b>
	<b>A (9点)</b>	視点① 視点② 視点③  平均	B・8 B・8 B・8  B・8	防災情報等を市民に迅速に伝達するツールとしての効果は大きい。難聴地域の解消が課題であり、増設が必要。	A・10 A・10 A・10  A・10
<b>効率性</b>	<b>視点</b>	①予算や人員に見合った効果が得られている(た)か ②他市と比べてコストはどうか ③コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か			
	<b>内部評価</b>	<b>区分</b>	<b>一次評価</b>		<b>二次評価</b>
		<b>視点</b>	<b>評点</b>	<b>コメント</b>	<b>評点</b>
	<b>A (9点)</b>	視点① 視点② 視点③  平均	B・8 C・6 C・6  B・7	防災情報等に迅速に対応し、市内一斉に情報伝達が行われ効率性があるが、難聴地域も存在するため改善が必要である。	A・10 A・10 A・10  A・10
<b>有効性</b>	<b>視点</b>	①事業を実施することでの施策目標への貢献度 ②成果を向上させる余地はあるか			
	<b>内部評価</b>	<b>区分</b>	<b>一次評価</b>		<b>二次評価</b>
		<b>視点</b>	<b>評点</b>	<b>コメント</b>	<b>評点</b>
	<b>A (9点)</b>	視点① 視点②  平均	B・8 C・6  B・7	緊急的な防災情報等について、速やかに全市域に伝達ができ、市民の安全安心に資する事業である。	A・10 A・10  A・10
<b>公平性</b>	<b>視点</b>	①対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか ②受益者の費用負担は適当か			
	<b>内部評価</b>	<b>区分</b>	<b>一次評価</b>		<b>二次評価</b>
		<b>視点</b>	<b>評点</b>	<b>コメント</b>	<b>評点</b>
	<b>A (10点)</b>	視点① 視点②  平均	A・9 —  A・9	受益者は全市民であり限定されないが、一部難聴地域の存在が課題である。	A・10 —  A・10
<b>優先性</b>	<b>視点</b>	①施策内の他の事業と比較して優先的に実施すべきか ②延伸、廃止した場合に市民の生命・身体及び財産に影響があるか			
	<b>内部評価</b>	<b>区分</b>	<b>一次評価</b>		<b>二次評価</b>
		<b>視点</b>	<b>評点</b>	<b>コメント</b>	<b>評点</b>
	<b>A (9点)</b>	視点① 視点②  平均	B・8 B・8  C・8	全市民に対する迅速な情報伝達手段として優先的にすすめる事業である。	A・10 A・10  A・10
<b>二次評価コメント</b>					
防災情報等を市民に迅速に情報伝達する手段としての効果・必要性は高い。					

# 事業評価シート

235119 防災資機材等整備事業

事業コード 235119 事業名: 防災資機材等整備事業

総合計画体系 (上位の政策・施策)	政策 : 共に考え 共に歩む 安心のまち
	施策 : 防災・減災
	施策の方向: 各種防災機材等の維持・更新

主管部局名	市民部	主管課名	安全防災課	会計区分	一般会計		
事業主体	市	補助単独	単独	新規・継続	継続	事業開始	平成3年度
進捗状況	実施段階	計画期間	平成 23 年度 ~ 平成 28 年度				
根拠法令							
事務区分	自治事務	義務区分	非義務的経費	地域区分	市内全域		

・対象(何、誰を) **防災資機材**


・受益者(実際に利益を受ける人) **要救助者、火災罹災者、避難者等**

・市民参加 **C**

A:地域社会の主体としての市民、受益者としての市民、双方の視点からの参加がある  
 B:地域社会の主体としての市民の参加がある  
 C:受益者としての市民の参加がある  
 D:特に市民参加がない

・手段(市が実際に行う事業の内容)

災害発生時に被災した市民の救出活動及び発生した火災鎮圧のための資機材、更には避難者が発生した際に不可欠である避難生活用物資の充実・整備を図る。

 **活動指標** (手段から導かれ、事業の進捗状況を図るための指標)

活動指標名	目標値
① 防災備蓄倉庫の資機材点検	31 箇所
②	
③	

## 活動指標の年度別状況

活動指標	① 防災備蓄倉庫の資機材点検			②			③		
	年度別 目標値	計画目標 値に対する 割合	実績値	年度別 目標値	計画目標 値に対する 割合	実績値	年度別 目標値	計画目標 値に対する 割合	実績値
23(決算)	31	100.00	31	-	-	-	-	-	-
24(予算)	31	100.00	-	-	-	-	-	-	-
25(計画)	31	100.00	-	-	-	-	-	-	-
26(計画)	31	100.00	-	-	-	-	-	-	-
27(計画)	31	100.00	-	-	-	-	-	-	-
28(計画)	31	100.00	-	-	-	-	-	-	-

## ・意図(どういう状態にしたいのか)

地域市民が資機材の調達及び物資の供給を容易に得られ、有効な活用が可能となるよう、資機材及び物資の数量・種類を充実させると同時に、これらの配置場所についても最大限考慮し市民の生命・身体並びに財産を災害から守ることを図る。

## 成果指標

(意図から導かれ、事業の目的達成度を図るための指標)

成果指標名	設定せず
目標値	0
指標式	

## 成果指標の年度別状況

区分 年度	年度別 目標値	計画目標 値に対する 割合	実績値
23 (決算)	-	-	-
24 (予算)	-	-	-
25 (計画)	-	-	-
26 (計画)	-	-	-
27 (計画)	-	-	-
28 (計画)	-	-	-

## ・事業実施上の検討課題

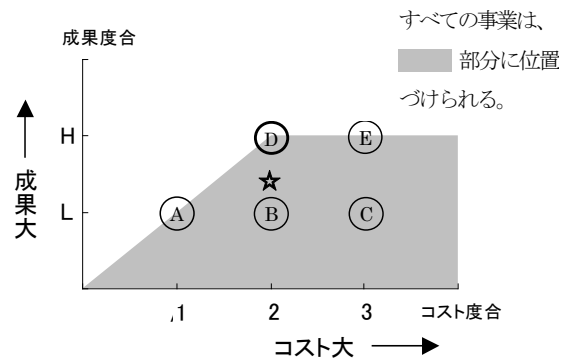
発災時に、資機材の活用が円滑に行えるよう日頃からの点検が重要である。

## ・備考(現状等)

## ・事業のポジショニング B (コストを維持して成果を向上) (位置付け)

### ・ポジショニングの説明・改善方策

効率的な活用を念頭に、事業費の維持を考慮しつつ充実・整備に努力する。



①:コストを増やして成果を向上 ②:コストを現状維持(理想の状態)  
③:コストを維持して成果を向上 ④:コストを削減  
⑤:コストを削減して成果を向上 ⑥:事業を統合又は廃止

## 事業費等の年度別状況

区分 年度	事業費(千円)	所要時間	概算人件費 (千円)	概算総事業費 (千円)	受益者数	受益投資額 (円)
23 (決算)	2,769	225	489	3,258		
24 (予算)	3,853	225	504	4,357		
25 (計画)	5,247	225	502	5,749		
26 (計画)	3,781	225	501	4,282		
27 (計画)	3,781	225	500	4,281		
28 (計画)	3,781	225	500	4,281		

※・概算人件費=所要時間×1時間当たりの平均人件費単価  
・概算総事業費=事業費(直接事業費)+概算人件費  
・受益投資額=受益者1人当たりの投資額=概算総事業費÷受益者数

## ・政策・施策評価の視点からの内部評価

事業評価 **A(9点)** 改善する必要性が極めて低い。

○必要性について **A(9点)** 改善する必要性が極めて低い。

視点1 政策の目的が市民や社会のニーズにかな(うものか)っているか

**A(9点)** 極めてニーズに即(する)している。

視点2 当初の事業目的を達していないか

**A(9点)** 極めて対応している。

視点3 事業目的に対して効果があがっているか

**A(9点)** 市で実施する必要がある。

○効率性について **B(8点)** 改善する必要性が低い。

視点1 予算や人員に見合った効果が得(られる)られているか

**A(9点)** 極めて効果がある。

視点2 他市と比べてコストはどうか

**B(7点)** 十分効率的である。

視点3 他の類似事業と比べてコストはどうか

**B(7点)** 取り組んでおりほとんど改善の余地はない。

○有効性について **A(9点)** 改善する必要性が極めて低い。

視点1 政策達成のために有効か

**A(9点)** 極めて高い。

視点2 期待された成果が得られているか

**B(8点)** 十分得られている。

○公平性について **A(10点)** 改善する必要性が極めて低い。

視点1 対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか

**A(10点)** 限定されていない。

視点2 受益者の費用負担は適当か

— 評価対象外

○優先性について **A(10点)** 改善する必要性が極めて低い。

視点1 他の事業と比較して優先的に実施すべきか

**A(10点)** 優先度が極めて高い。

視点2 延伸、廃止した場合に大きな影響があるか

**A(10点)** 影響は甚大である。

※各視点の評価点と合計の評価点とは四捨五入の関係で不整合が生じる場合がある。

## (内部評価詳細)

一次評価＝所管部局長の評価  
二次評価＝行政評価委員会の評価

改善性 ↓ 高	A (10～9点)
	B (8～7点)
	C (6～5点)
	D (4～3点)
	E (2～1点)

**事業評価(内部): A (9点) 一次評価: B (7点) 二次評価: A (10点)**

<b>必要性</b>	<b>視点</b>	①施策(事業)の目的が現在の市民や社会のニーズにかなっている(た)か ②事業の対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か ③国、県、民間、地域との役割分担からみて市が行う必要があるか ※法令上義務は10			
	<b>内部評価</b>	区分	<b>一次評価</b>		<b>二次評価</b>
	<b>A (9点)</b>	視点	視点	コメント	視点
		視点① 視点② 視点③ 平均	B・7 B・7 B・8 B・7	災害発生時に被災した住民の救出等のための資機材、さらに避難所用物資の充実・整備を継続していく必要がある。	A・10 A・10 A・10 A・10
<b>効率性</b>	<b>視点</b>	①予算や人員に見合った効果が得られている(た)か ②他市と比べてコストはどうか ③コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か			
	<b>内部評価</b>	区分	<b>一次評価</b>		<b>二次評価</b>
	<b>B (8点)</b>	視点	視点	コメント	視点
		視点① 視点② 視点③ 平均	B・8 D・4 D・4 C・5	資機材の調達及び物資の供給が容易に行われ、有効な活用が可能となるよう、資機材及び物資の数量・種類を充実させるとともに、配置場所についても考慮しなければならないが、現状では分散して管理しており、効率的な一括管理が課題である。	A・10 A・10 A・10 A・10
<b>有効性</b>	<b>視点</b>	①事業を実施することでの施策目標への貢献度 ②成果を向上させる余地はあるか			
	<b>内部評価</b>	区分	<b>一次評価</b>		<b>二次評価</b>
	<b>A (9点)</b>	視点	視点	コメント	視点
		視点① 視点② 平均	B・8 C・5 B・7	防災・減災の観点から資機材の整備充実は有効な事業である。	A・10 A・10 A・10
<b>公平性</b>	<b>視点</b>	①対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか ②受益者の費用負担は適当か			
	<b>内部評価</b>	区分	<b>一次評価</b>		<b>二次評価</b>
	<b>A (10点)</b>	視点	視点	コメント	視点
		視点① 視点② 平均	A・9 — A・9	全市民が受益の対象であり、一部地域や一部の住民に偏りのないよう最大限考慮していく必要がある。	A・10 — A・10
<b>優先性</b>	<b>視点</b>	①施策内の他の事業と比較して優先的に実施すべきか ②延伸、廃止した場合に市民の生命・身体及び財産に影響があるか			
	<b>内部評価</b>	区分	<b>一次評価</b>		<b>二次評価</b>
	<b>A (10点)</b>	視点	視点	コメント	視点
		視点① 視点② 平均	A・9 A・9 C・9	逼迫する地震災害に備え、各種防災資機材、避難生活用物資の整備・充実が急務であり、優先して実施する事業である。	A・10 A・10 A・10

### 二次評価コメント

災害に対する生活物資等の備蓄は計画性を持って充足すべきであるが、地域の市民一人ひとりの自助努力を求めつつ、地域防災計画との整合性を図る必要がある。  
また、災害発生時に、その備蓄等が有効に活用されるよう体制の整備を図るべきである。



# 事業評価シート

235122 災害時応急用水確保対策事業

事業コード 235122 事業名: 災害時応急用水確保対策事業

総合計画体系 (上位の政策・施策)	政策 : 共に考え 共に歩む 安心のまち
	施策 : 防災・減災
	施策の方向: 各種防災機材等の維持・更新

主管部局名	市民部	主管課名	安全防災課	会計区分	一般会計		
事業主体	市	補助単独	単独	新規・継続	継続	事業開始	昭和63年度
進捗状況	実施段階	計画期間	平成 23 年度 ~ 平成 28 年度				
根拠法令							
事務区分	自治事務	義務区分	非義務的経費	地域区分	市内全域		

・対象(何、誰を) 耐震性貯水槽


・受益者(実際に利益を受ける人) 避難者

・市民参加 C

A:地域社会の主体としての市民、受益者としての市民、双方の視点からの参加がある  
B:地域社会の主体としての市民の参加がある  
C:受益者としての市民の参加がある  
D:特に市民参加がない

・手段(市が実際に行う事業の内容)

災害時に避難場所で使用する耐震性貯水槽の点検及び緊急遮断弁の設置を行う。

 **活動指標** (手段から導かれ、事業の進捗状況を図るための指標)

活動指標名	目標値
① 取水点検実施回数(年間)	5 箇所
② 保守点検実施回数(年間)	1 基
③	

## 活動指標の年度別状況

活動指標	① 取水点検実施回数(年間)			② 保守点検実施回数(年間)			③		
	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値
23(決算)	16	320.00	16	1	100.00	1	-	-	-
24(予算)	5	100.00	-	1	100.00	-	-	-	-
25(計画)	5	100.00	-	1	100.00	-	-	-	-
26(計画)	5	100.00	-	1	100.00	-	-	-	-
27(計画)	5	100.00	-	1	100.00	-	-	-	-
28(計画)	5	100.00	-	1	100.00	-	-	-	-

## ・意図(どういう状態にしたいのか)

災害発生時において避難民に対して飲料水を安全かつ確実に提供できるようにし、避難生活を円滑に過ごせるようにする。

### 成果指標

(意図から導かれ、事業の目的達成度を図るための指標)

成果指標名	設定せず
目標値	0
指標式	

### 成果指標の年度別状況

区分 年度	年度別 目標値	計画目標 値に対する 割合	実績値
23 (決算)	-	-	-
24 (予算)	-	-	-
25 (計画)	-	-	-
26 (計画)	-	-	-
27 (計画)	-	-	-
28 (計画)	-	-	-

## ・事業実施上の検討課題

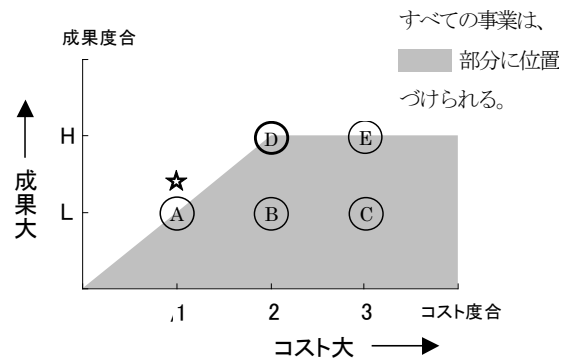
取水点検を月例で実施する必要がある。

## ・備考(現状等)

## ・事業のポジショニング A (コストを増やして成果を向上) (位置付け)

### ・ポジショニングの説明・改善方策

保守点検のコストを維持し、取水点検時はできるだけ多くの者が従事できるよう実施する。



①:コストを増やして成果を向上 ②:コストを現状維持(理想の状態)  
③:コストを維持して成果を向上 ④:コストを削減  
⑤:コストを削減して成果を向上 ⑥:事業を統合又は廃止

### 事業費等の年度別状況

区分 年度	事業費(千円)	所要時間	概算人件費 (千円)	概算総事業費 (千円)	受益者数	受益投資額 (円)
23 (決算)	717	34	74	791		
24 (予算)	1,142	64	143	1,285		
25 (計画)	1,142	64	143	1,285		
26 (計画)	1,142	64	143	1,285		
27 (計画)	1,142	64	142	1,284		
28 (計画)	1,142	64	142	1,284		

※・概算人件費=所要時間×1時間当たりの平均人件費単価  
 ・概算総事業費=事業費(直接事業費)+概算人件費  
 ・受益投資額=受益者1人当たりの投資額=概算総事業費÷受益者数

## ・政策・施策評価の視点からの内部評価

事業評価 B(8点) 改善する必要性が低い。

## ○必要性について A(9点) 改善する必要性が極めて低い。

視点1 政策の目的が市民や社会のニーズにかな(うものか)っているか

A(9点) 極めてニーズに即(する)している。

視点2 当初の事業目的を達していないか

A(9点) 極めて対応している。

視点3 事業目的に対して効果があがっているか

B(8点) 市で実施する必要性が高い。

## ○効率性について B(7点) 改善する必要性が低い。

視点1 予算や人員に見合った効果が得(られる)られているか

B(7点) 十分効果がある。

視点2 他市と比べてコストはどうか

B(7点) 十分効率的である。

視点3 他の類似事業と比べてコストはどうか

B(7点) 取り組んでおりほとんど改善の余地はない。

## ○有効性について B(8点) 改善する必要性が低い。

視点1 政策達成のために有効か

B(8点) 高い。

視点2 期待された成果が得られているか

B(7点) 十分得られている。

## ○公平性について A(9点) 改善する必要性が極めて低い。

視点1 対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか

A(9点) 限定されていない。

視点2 受益者の費用負担は適当か

－ 評価対象外

## ○優先性について A(9点) 改善する必要性が極めて低い。

視点1 他の事業と比較して優先的に実施すべきか

A(9点) 優先度が極めて高い。

視点2 延伸、廃止した場合に大きな影響があるか

A(9点) 影響は甚大である。

※各視点の評価点と合計の評価点とは四捨五入の関係で不整合が生じる場合がある。

## (内部評価詳細)

一次評価＝所管部局長の評価  
二次評価＝行政評価委員会の評価

改善性	↓	A (10～9点)
		B (8～7点)
		C (6～5点)
		D (4～3点)
	↑	E (2～1点)
高		

**事業評価(内部): B (8点) 一次評価: B (8点) 二次評価: B (8点)**

<b>必要性</b>	<b>視点</b>	①施策(事業)の目的が現在の市民や社会のニーズにかなっている(た)か ②事業の対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か ③国、県、民間、地域との役割分担からみて市が行う必要があるか ※法令上義務は10			
	<b>内部評価</b>	区分	<b>一次評価</b>		<b>二次評価</b>
	<b>A (9点)</b>	視点	視点	コメント	視点
		視点① 視点② 視点③ 平均	A・9 A・9 B・8 A・9	災害時に供給する飲料水の確保に耐震性貯水槽は必要であり、日常の点検はもとより、緊急時の遮断弁の整備も必要としている。	A・9 A・9 B・8 A・9
<b>効率性</b>	<b>視点</b>	①予算や人員に見合った効果が得られている(た)か ②他市と比べてコストはどうか ③コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か			
	<b>内部評価</b>	区分	<b>一次評価</b>		<b>二次評価</b>
	<b>B (7点)</b>	視点	視点	コメント	視点
		視点① 視点② 視点③ 平均	B・7 B・7 B・7 B・7	各学校に貯水槽を埋設しており、緊急時において速やかに飲料水を供給できる体制にある。	B・7 B・7 B・7 B・7
<b>有効性</b>	<b>視点</b>	①事業を実施することでの施策目標への貢献度 ②成果を向上させる余地はあるか			
	<b>内部評価</b>	区分	<b>一次評価</b>		<b>二次評価</b>
	<b>B (8点)</b>	視点	視点	コメント	視点
		視点① 視点② 平均	B・8 B・7 B・8	日常の維持管理は、緊急時に確実に対応ができ、市民の生命を維持していく上で、欠かせない。	B・8 B・7 B・8
<b>公平性</b>	<b>視点</b>	①対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか ②受益者の費用負担は適当か			
	<b>内部評価</b>	区分	<b>一次評価</b>		<b>二次評価</b>
	<b>A (9点)</b>	視点	視点	コメント	視点
		視点① 視点② 平均	A・9 — A・9	受益者は全市民であり、限定されない。	A・9 — A・9
<b>優先性</b>	<b>視点</b>	①施策内の他の事業と比較して優先的に実施すべきか ②延伸、廃止した場合に市民の生命・身体及び財産に影響があるか			
	<b>内部評価</b>	区分	<b>一次評価</b>		<b>二次評価</b>
	<b>A (9点)</b>	視点	視点	コメント	視点
		視点① 視点② 平均	A・9 A・9 C・9	災害時に必要な飲料水を確実に供給するために優先して実施する事業である。	A・9 A・9 A・9
<b>二次評価コメント</b>					
災害時における市民の飲料水確保のための耐震性貯水槽の維持管理であり、必要性は高い。					

# 事業評価シート

235207 地域防災力向上事業

事業コード 235207 事業名: 地域防災力向上事業

総合計画体系 (上位の政策・施策)	政策: <i>共に考え 共に歩む 安心のまち</i>
	施策: <i>防災・減災</i>
	施策の方向: <i>防災体制の整備</i>

主管部局名	市民部	主管課名	安全防災課	会計区分	一般会計		
事業主体	市	補助単独	単独	新規・継続	継続	事業開始	平成10年度
進捗状況	実施段階	計画期間	平成 23 年度 ~ 平成 28 年度				
根拠法令							
事務区分	自治事務	義務区分	非義務的経費	地域区分	市内全域		

・対象(何、誰を) 自主防災組織・自治会


・受益者(実際に利益を受ける人) 自主防災組織の構成員及び地域住民

・市民参加 A

A: 地域社会の主体としての市民、受益者としての市民、双方の視点からの参加がある  
 B: 地域社会の主体としての市民の参加がある  
 C: 受益者としての市民の参加がある  
 D: 特に市民参加がない

・手段(市が実際に行う事業の内容)

災害時に自主防災組織が使用する資機材を整備する。平常時から訓練を実施し、組織の育成を図る。自主防災会のリーダーや市民を対象にした防災・減災講座の開設。

 **活動指標** (手段から導かれ、事業の進捗状況を図るための指標)

活動指標名	目標値
① 自主防災組織訓練実施件数(年間)	40 件
② 自主防災組織を組織している自治会数	156 自治
③ 防災・減災講座の市民参加者数(年間)	120 人

## 活動指標の年度別状況

活動指標	① 自主防災組織訓練実施件数(年間)			② 自主防災組織を組織している自治会数			③ 防災・減災講座の市民参加者数(年間)		
	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値
23(決算)	95	237.50	95	147	94.20	147	0	0.00	0
24(予算)	90	225.00	-	148	94.90	-	120	100.00	-
25(計画)	90	225.00	-	149	95.50	-	120	100.00	-
26(計画)	90	225.00	-	150	96.20	-	120	100.00	-
27(計画)	90	225.00	-	151	96.80	-	120	100.00	-
28(計画)	90	225.00	-	152	97.40	-	120	100.00	-

## ・意図(どういう状態にしたいのか)

災害発生時において、行政が防災応急対策の体制を確立するまでの間は、地域の自主防災組織による初動活動が必要不可欠である。災害時の市民の協力、連帯の意識醸成を図り、日頃から訓練及び資機材の整備を実施することにより、地域防災力の向上を図る。

## 成果指標

(意図から導かれ、事業の目的達成度を図るための指標)

成果指標名	自主防災組織率(%)
目標値	83
指標式	自治会自主防災組織数÷自治会数×100

## 成果指標の年度別状況

区分 年度	年度別 目標値	計画目標 値に対する 割合	実績値
23(決算)	75.9	91.40	75.9
24(予算)	76.4	92.00	-
25(計画)	76.9	92.70	-
26(計画)	77.4	93.30	-
27(計画)	77.9	93.90	-
28(計画)	78.5	94.60	-

## ・事業実施上の検討課題

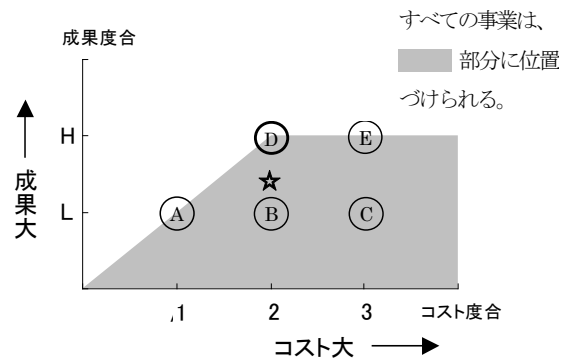
災害の意識は、時間経過と共に風化しがちなため、市民の防災意識を低下させないよう継続的な努力が必要。

## ・備考(現状等)

## ・事業のポジショニング B (コストを維持して成果を向上) (位置付け)

### ・ポジショニングの説明・改善方策

未結成の自治会に対し、その必要性を呼びかけ、結成率の向上を推進する。既存の自主防災組織については、さらなる防災意識の高揚を図るべく育成指導を実施する。



Ⓐ:コストを増やして成果を向上 Ⓓ:コストを現状維持(理想の状態)  
 Ⓑ:コストを維持して成果を向上 Ⓔ:コストを削減  
 Ⓒ:コストを削減して成果を向上 Ⓕ:事業を統合又は廃止

## 事業費等の年度別状況

区分 年度	事業費(千円)	所要時間	概算人件費 (千円)	概算総事業費 (千円)	受益者数	受益投資額 (円)
23(決算)	1,045	482	1,047	2,092		
24(予算)	173	320	716	889		
25(計画)	1,629	320	715	2,344		
26(計画)	1,629	320	713	2,342		
27(計画)	1,629	320	711	2,340		
28(計画)	1,629	320	711	2,340		

※・概算人件費=所要時間×1時間当たりの平均人件費単価  
 ・概算総事業費=事業費(直接事業費)+概算人件費  
 ・受益投資額=受益者1人当たりの投資額=概算総事業費÷受益者数

## ・政策・施策評価の視点からの内部評価

事業評価 **B(8点)** 改善する必要性が低い。○必要性について **B(8点)** 改善する必要性が低い。

視点1 政策の目的が市民や社会のニーズにかな(うものか)っているか

**A(9点)** 極めてニーズに即(する)している。

視点2 当初の事業目的を達していないか

**B(8点)** 十分対応している。

視点3 事業目的に対して効果があがっているか

**B(8点)** 市で実施する必要性が高い。○効率性について **B(7点)** 改善する必要性が低い。

視点1 予算や人員に見合った効果が得(られる)られているか

**B(8点)** 十分効果がある。

視点2 他市と比べてコストはどうか

**B(7点)** 十分効率的である。

視点3 他の類似事業と比べてコストはどうか

**B(7点)** 取り組んでおりほとんど改善の余地はない。○有効性について **B(7点)** 改善する必要性が低い。

視点1 政策達成のために有効か

**B(8点)** 高い。

視点2 期待された成果が得られているか

**C(6点)** 得られている。○公平性について **A(9点)** 改善する必要性が極めて低い。

視点1 対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか

**A(9点)** 限定されていない。

視点2 受益者の費用負担は適当か

— 評価対象外

○優先性について **B(8点)** 改善する必要性が低い。

視点1 他の事業と比較して優先的に実施すべきか

**B(8点)** 優先度が高い。

視点2 延伸、廃止した場合に大きな影響があるか

**B(7点)** 影響は大きい。

※各視点の評価点と合計の評価点とは四捨五入の関係で不整合が生じる場合がある。

## (内部評価詳細)

一次評価＝所管部局長の評価  
二次評価＝行政評価委員会の評価

改善性 ↓ 高	A (10～9点)
	B (8～7点)
	C (6～5点)
	D (4～3点)
	E (2～1点)

**事業評価(内部): B (8点) 一次評価: B (8点) 二次評価: B (8点)**

<b>必要性</b>	<b>視点</b>	①施策(事業)の目的が現在の市民や社会のニーズにかなっている(た)か ②事業の対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か ③国、県、民間、地域との役割分担からみて市が行う必要があるか ※法令上義務は10			
	<b>内部評価</b>	区分	<b>一次評価</b>		<b>二次評価</b>
	<b>B (8点)</b>	視点	評点	コメント	評点
		視点① 視点② 視点③  平均	A・9 B・8 B・8  B・8	災害から自発的に自らの地域を守るという視点から自主防災組織の育成及び資機材整備は必要と考える。災害時における市民の協力、連帯の意識醸成を図る意味からも必要。	A・9 B・8 B・8  B・8
<b>効率性</b>	<b>視点</b>	①予算や人員に見合った効果が得られている(た)か ②他市と比べてコストはどうか ③コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か			
	<b>内部評価</b>	区分	<b>一次評価</b>		<b>二次評価</b>
	<b>B (7点)</b>	視点	評点	コメント	評点
		視点① 視点② 視点③  平均	B・8 B・7 B・7  B・7	組織化に向けて更なる努力が必要であり、組織化された自主防災組織への知識、技術向上への支援の工夫が必要である。	B・8 B・7 B・7  B・7
<b>有効性</b>	<b>視点</b>	①事業を実施することでの施策目標への貢献度 ②成果を向上させる余地はあるか			
	<b>内部評価</b>	区分	<b>一次評価</b>		<b>二次評価</b>
	<b>B (7点)</b>	視点	評点	コメント	評点
		視点① 視点②  平均	B・8 C・6  B・7	初動の減災活動の有効性を高めるために平素から訓練を継続することが必要となる。	B・8 C・6  B・7
<b>公平性</b>	<b>視点</b>	①対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか ②受益者の費用負担は適当か			
	<b>内部評価</b>	区分	<b>一次評価</b>		<b>二次評価</b>
	<b>A (9点)</b>	視点	評点	コメント	評点
		視点① 視点②  平均	A・9 —  A・9	地域住民が対象であり、自治会組織への自主防災組織設立の必要性を周知し、拡大を図っていくことが必要と考える。	A・9 —  A・9
<b>優先性</b>	<b>視点</b>	①施策内の他の事業と比較して優先的に実施すべきか ②延伸、廃止した場合に市民の生命・身体及び財産に影響があるか			
	<b>内部評価</b>	区分	<b>一次評価</b>		<b>二次評価</b>
	<b>B (8点)</b>	視点	評点	コメント	評点
		視点① 視点②  平均	B・8 B・8  C・8	突然の地震災害から自らの地域を守るためにも、自主防災組織による初動活動が有効であり、日頃の各種訓練及び資機材の整備を図る必要がある。	B・8 C・6  B・7

### 二次評価コメント

災害から自らの地域を守るという観点から当該事業の果たす役割は大きいですが、各自治会に対する自主防災組織の組織率は18年度末現在66%と低い。しかしながら今回の東日本大震災発生をきっかけとして行政側からさらに積極的に地域に呼びかけ、自主防災の必要性・有効性を周知し、組織率を高める必要性がある。